



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月31日

上場会社名 ティアック株式会社
コード番号 6803

URL <http://www.teac.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 英 裕治

(氏名) 吉村邦彦

(TEL) (042)-356-9178

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	15,201	0.7	△675	—	△1,088	—	△1,419	—
25年3月期第3四半期	15,096	△21.8	△399	—	△617	—	△543	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △644百万円(—%) 25年3月期第3四半期 △351百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△4.92	—
25年3月期第3四半期	△1.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	17,733	3,597	20.0
25年3月期	19,619	4,243	21.3

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,543百万円 25年3月期 4,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成26年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	10.2	1,000	44.3	600	70.9	300	—	1.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	289,317,134株	25年3月期	289,317,134株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,007,634株	25年3月期	985,824株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	288,321,754株	25年3月期3Q	288,340,724株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として円高是正や株価上昇が進み、景気は緩やかに回復してきました。一方、世界経済は、全体的には弱い回復が続いているものの、中国やその他新興国経済の先行きや、欧州政府債務問題の影響による景気下振れリスクも存在し、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは前期において光ディスクドライブ事業の改革を終え、業績の安定化から成長への転換期という折り返し点にあります。しかしながら、売上高は15,201百万円（前年同期比0.7%増）とほぼ前年同期並みとなりましたが、円安等の影響で売上原価、および販管費が増加したことにより、営業損失は675百万円（前年同期営業損失399百万円）、経常損失は1,088百万円（前年同期経常損失617百万円）となりました。また、米国の不動産売却益を計上したものの、海外子会社における固定費削減に伴う特別退職金の計上、および繰延税金資産の取崩しにより、四半期純損失は1,419百万円（前年同期四半期純損失543百万円）と、赤字幅は拡大しました。

参考： 在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	79.95円	86.58円	99.36円	105.39円
ユーロ	102.04円	114.71円	132.17円	145.05円

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上高は、8,729百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業損失は554百万円（前年同期営業利益184百万円）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、フラッグシップのグランディオソシリーズの発売が遅れたものの、輸入商品のタンノイスピーカーの新製品で販売を下支えしました。一般AV機器（TEACブランド）は、北米、欧州の販売が伸び悩みましたが、好調な日本国内やアジア諸国でのPCオーディオ製品を背景に増収を維持できました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、概ね世界的に堅調に販売が継続したものの、前年に比べ国内の放送局向けの販売は減少しました。

この結果、音響機器事業全体では、前年同期と比較して増収となりましたが、音楽制作オーディオ機器を主要事業と位置づけ、引き続き将来の事業拡大のために人的投資などを行ったことにより固定費が増加し、当期は営業損失となりました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上高は、5,250万円（前年同期比12.5%減）となり、営業損失は183百万円（前年同期営業損失594百万円）となりました。

航空機搭載記録再生機器は上期からの好調を維持し前年同期比で増収増益となりました。計測機器はデータレコーダーで鉄道関連、航空機エンジン測定用など大型案件を受注しましたが、前年同期比では官公庁案件の減少などにより減収となりました。センサーは市場の回復傾向が見られ堅調に推移しました。医用画像記録再生機器はHD画像対応の新製品が伸びたものの、OEM販売の落込みを自社ブランド製品での販売で挽回できず減収となりました。通話録音機器は減収、ソリューションビジネスは増収となりました。

光ディスクドライブは、PC向けOEM販売から撤退したことにより、売上高は減少しましたが、利益率の高い産業用ドライブの販売が好調に推移したことと販管費の削減により黒字化しました。

この結果、情報機器事業全体では、光ディスクドライブの売上減少により、前年同期と比較して減収となりましたが、営業損失は縮小しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は17,733百万円と前連結会計年度末と比較して1,885百万円減少しました。主な増減は、商品及び製品の増加703百万円、現金及び預金の減少1,447百万円、受取手形及び売掛金の減少986百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、14,136百万円と前連結会計年度末と比較して1,239百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加100百万円、短期借入金の減少1,468百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,597百万円と前連結会計年度末と比較して645百万円減少しました。主な増減は、為替換算調整勘定の増加757百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1,419百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して637百万円減少し、2,970百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、697百万円のマイナス(前年同期337百万円のマイナス)となりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の減少額1,196百万円、マイナス要因としては、税金等調整前四半期純損失1,002百万円、たな卸資産の増加額479百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、1,439百万円のプラス(前年同期224百万円のマイナス)となりました。主な内訳は、プラス要因として、定期預金の払戻による収入810百万円、有形固定資産の売却による収入724百万円、マイナス要因としては、有形固定資産の取得による支出170百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、1,621百万円のマイナス(前年同期186百万円のプラス)となりました。主な内訳は、プラス要因として、短期借入れによる収入4,200百万円、マイナス要因としては、短期借入金の返済による支出5,668百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,422	2,975
受取手形及び売掛金	5,252	4,265
商品及び製品	3,381	4,084
原材料及び貯蔵品	1,262	1,418
繰延税金資産	356	23
その他	424	377
貸倒引当金	△98	△91
流動資産合計	15,001	13,054
固定資産		
有形固定資産	2,613	2,660
無形固定資産	426	550
投資その他の資産	1,801	1,722
貸倒引当金	△223	△253
固定資産合計	4,618	4,679
資産合計	19,619	17,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521	1,621
短期借入金	4,468	3,000
1年内返済予定の長期借入金	30	83
賞与引当金	252	126
製品保証引当金	163	153
返品調整引当金	95	79
その他	1,734	1,839
流動負債合計	8,265	6,905
固定負債		
長期借入金	299	260
リース債務	47	145
退職給付引当金	6,683	6,537
資産除去債務	10	11
その他	69	276
固定負債合計	7,110	7,231
負債合計	15,375	14,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	306	306
利益剰余金	1,935	515
自己株式	△107	△108
株主資本合計	8,134	6,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	73
為替換算調整勘定	△4,000	△3,242
その他の包括利益累計額合計	△3,949	△3,169
少数株主持分	58	53
純資産合計	4,243	3,597
負債純資産合計	19,619	17,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	15,096	15,201
売上原価	8,993	9,076
売上総利益	6,103	6,124
販売費及び一般管理費	6,503	6,800
営業損失(△)	△399	△675
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	5	2
持分法による投資利益	1	—
為替差益	—	30
その他	85	35
営業外収益合計	93	70
営業外費用		
支払利息	132	109
持分法による投資損失	—	136
売上割引	90	83
為替差損	70	—
シンジケートローン手数料	—	105
その他	18	49
営業外費用合計	311	482
経常損失(△)	△617	△1,088
特別利益		
固定資産売却益	0	532
投資有価証券売却益	—	32
事業譲渡益	335	—
持分変動利益	4	—
特別利益合計	340	564
特別損失		
固定資産除売却損	55	23
減損損失	—	23
投資有価証券売却損	—	1
特別退職金	152	300
代理店解約損	38	—
関係会社事業損失	—	74
その他	64	56
特別損失合計	309	478
税金等調整前四半期純損失(△)	△587	△1,002
法人税、住民税及び事業税	△1	95
過年度法人税等	16	3
法人税等調整額	△53	323
法人税等合計	△38	422
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△549	△1,424
少数株主損失(△)	△5	△4
四半期純損失(△)	△543	△1,419

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△549	△1,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	22
為替換算調整勘定	344	711
持分法適用会社に対する持分相当額	—	45
その他の包括利益合計	197	779
四半期包括利益	△351	△644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△345	△640
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△587	△1,002
減価償却費	342	312
減損損失	—	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△260	△146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144	△127
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△27	△18
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△30	△19
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△9
受取利息及び受取配当金	△8	△3
支払利息	132	109
シンジケートローン手数料	—	105
為替差損益 (△は益)	—	△78
持分法による投資損益 (△は益)	△1	136
持分変動損益 (△は益)	△4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
有形固定資産除売却損益 (△は益)	55	△509
事業譲渡損益 (△は益)	△335	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,310	1,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,162	△479
仕入債務の増減額 (△は減少)	283	18
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13	52
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	278	△35
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2	△79
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3	△0
その他	32	15
小計	△146	△556
利息及び配当金の受取額	8	3
利息の支払額	△136	△92
法人税等の支払額	△63	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△337	△697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	810
従業員に対する貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△201	△170
有形固定資産の売却による収入	4	724
投資有価証券の取得による支出	△414	—
投資有価証券の売却による収入	—	71
事業譲渡による収入	335	—
その他	50	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	1,439

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	4,200
短期借入金の返済による支出	△839	△5,668
長期借入れによる収入	5	—
長期借入金の返済による支出	△10	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	△33
自己株式の取得による支出	△0	△1
連結子会社の第三者割当増資による収入	59	—
シンジケートローン手数料の支払額	—	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	186	△1,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△322	△637
現金及び現金同等物の期首残高	4,181	3,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,858	2,970

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,283	5,999	14,283	812	15,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,283	5,999	14,283	812	15,096
セグメント利益又は損失(△)	184	△594	△409	9	△399

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△409
「その他」の区分の利益	9
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△399

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,729	5,250	13,980	1,221	15,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,729	5,250	13,980	1,221	15,201
セグメント利益又は損失(△)	△554	△183	△738	62	△675

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△738
「その他」の区分の利益	62
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△675

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

ボイスロギング事業の事業譲渡に向けた交渉開始

当社と株式会社ネクストジェン（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：大西新二、以下「ネクストジェン」）は、当社の保有するボイスロギング事業（以下「VL事業」）をネクストジェンに事業譲渡することに関して、平成26年1月16日付にて基本合意書を締結し、正式な事業譲渡契約の締結に向けた交渉を開始いたしました。

①交渉の目的

譲受側であるネクストジェンは、通信事業者向けシステム及びSIP/VoIP（*）セキュリティ・ソリューションから一般企業向けクラウド&スマートフォン・サービスまで、音声技術を基軸にしたソリューションとサービスの提供を行っております。その中でもコンプライアンス強化と顧客サービス向上のニーズを背景に、通話録音ソリューションの引き合いが近年増加しており、当社のVL事業を譲受けることにより、当該事業の商品ラインナップ・販売チャネルの拡大による事業基盤の強化が見込めることから本交渉を開始することといたしました。

譲渡側である当社のVL事業は、同社の高品質な録音再生機器技術を生かし、小規模から大規模なコールセンターシステム構築に対応した通話録音システムの開発・販売を行っておりますが、事業の選択と集中を行い、必要な経営資源を集中させるなかで、同事業の事業譲渡を行う交渉を開始することに合意いたしました。

*SIP/VoIP

SIP：通話の開始から終了までの決められた手順を定義している「呼制御プロトコル」の中で、IP電話の代表的な呼制御プロトコルをいいます。

VoIP：インターネットなどのTCP/IPネットワークを使って音声データを送受信する技術をいいます。

②交渉の内容

当社の保有するVL事業のネクストジェンへの事業譲渡の具体的な内容及び方法等につきましては、今後両社で協議のうえ、決定する予定であります。

③譲渡事業の経営成績

	VL事業の 平成25年3月期連結実績(a)	当社の 平成25年3月期連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	365百万円	22,236百万円	1.6%

④日程

本件事業譲渡の期日については、平成26年3月を目処に今後協議のうえ、決定いたします。

⑤VL事業が含まれている報告セグメント

「情報機器事業」に区分しております。

【当事会社の概要】（平成25年9月30日現在）

(1) 名称	株式会社ネクストジェン	
(2) 所在地	東京都千代田区麹町三丁目3番地4KDX麹町ビル9F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大西 新二	
(4) 事業内容	通信ネットワークシステム及びアプリケーションに関する企画、開発、保守、賃貸、販売、輸出入、及びコンサルティング業務他	
(5) 資本金	490百万円	
(6) 設立年月日	平成13年11月16日	
(7) 純資産	914百万円	
(8) 総資産	1,531百万円	
(9) 大株主及び持株比率	サクサ株式会社 28.20% 日商エレクトロニクス株式会社 19.46%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません